

都市圏経済データの作成について

東京大学 空間情報科学研究センター
電力中央研究所 経済社会研究所

来間 玲二*
大河原 透†

平成 13 年 11 月 3 日

1 都市圏データ整備の必要性

経済活動をとらえるときに使われる単位のひとつに都市がある。ただし、都市圏は都道府県や市町村などの行政界で区切られているわけではない。たとえば、東京の経済活動の担い手は東京都に居住している人々だけでなく、隣接する埼玉、千葉、神奈川などの各県から通勤してくる場合も多い。このため東京都市圏で行われている経済活動を分析しようとする際には都道府県単位のデータではそれほど役に立たないであろう。

市町村単位で統計データが整備されたとしても同様の問題はあがるが、単位が小さくなるためその程度は格段に改善する。ただし区分が細分化されることにより個人、または事業所そのものが特定されてしまう可能性がでてくるため、統計データによっては調査がなされたにもかかわらずその結果が秘匿されてしまうことも多くなってしまふ。

本研究で扱う都市圏は大都市雇用圏 (Metropolitan Employment Area, MEA) である。最小構成単位は市町村で、そのほとんどが複数の市町村からなり、最大の東京都市圏では7つの都県、179の市町村におよぶ。

都市圏単位でならば市町村よりも範囲が広くなり、また都市部であることからその規模が大きいものがほとんどであるので統計データが秘匿される問題は解消されるだろう。

都市圏単位のデータとするには、その構成市町村のデータを集計すればよい。これは単なる足し算であり、機械的に処理することができる。しかし、市町村単位で利用できるデータはそれほど多くはないのが現状である。その数が3000をこえるため、印刷された書類でなく電子化されている必要もある。

県民経済計算など都道府県単位でならば利用可能になるデータを都市圏単位にするには、なんらかの仮定に基づいて一旦各市町村に比例配分するしかない。その後あらためて都市圏単位にまとめることになる。このとき按分された市町村単位のデータを

*kurima@csis.u-tokyo.ac.jp

†ohkawara@criepi.denken.or.jp

個々のデータとして利用することは難しいが、都市圏単位でならば合算して使うことになるので問題は小さくなる。これはひとつの都市圏を構成している市町村ならどこに按分されても都市圏分として計算されることになるうえ、比例配分による誤差が大きくなると考えられる規模の小さい市町村のデータは除かれるからである。

本研究では都市圏単位のデータとして、生産額、就業者数、民間資本ストック、社会資本ストックを作成した。これまでも、金本・大河原(1996)、金本・齊藤(1998)の中で同様の試みが行われている。ここでは最近になって入手しやすくなってきた電子化された統計データを使って、1980,85,90,95年の4時点についてデータを作成している。以下では利用した統計データについて概観し、それらを利用した都市圏データの作成方法について述べる。またここで作成された都市圏データの特徴を紹介し、最後に利用例を紹介する。

2 利用する統計データ

2.1 市町村単位のデータ

都市圏データ作成の基礎となる市町村データは以下のような条件を満たす必要がある。第一にすべての市町村で調査が行なわれていなければならない。住宅統計や物価統計などのように調査対象が市などに限られているものでは都市圏単位に集計することも、都道府県データを按分する基準とすることもできない。第二にすべての市町村で調査結果が公表されていなければならない。事業所統計や工業統計、商業統計などは市町村単位になると秘匿されている項目が多くなり同様の問題をかかえてしまう。第三に電子化されている必要がある。3000をこえる市町村のデータを手で入力していくことはそもそも非生産的であるし、系列が増えると手に負えない。入力作業時にあやまってしまう可能性も高くなってしまう。最後に時系列で利用できる必要がある。本研究においては複数の時点で作成することを重視しているため、1980,85,90,95の4時点で利用できなくてはならない。

これらすべての条件を満たすものはかなり限定される。最終的に利用したものは国勢調査の従業地別集計である。この統計は従業地別のデータが市町村単位で利用でき、かつ産業大分類にも細分化されているため利用価値が高い。電子化もすすんでおり、今回対象としている時点はこのデータが利用できる時点に他ならない。産業大分類就業者数の他に常住人口も利用している。

図1は1995年の従業地別就業者数を都道府県別にグラフ化したものである。政令指定都市のある府県ではその市の分もせている。各都道府県において政令指定都市のシェアの大きさが際だっている。

2.2 都道府県単位のデータ

都道府県単位でならば先の条件を満たすものは多くなる。都道府県単位でならば調査されている項目も多いし、秘匿されることはまずない。またその数はわずか47であり電子化されていると便利はであるが、手入力が可能というわけでもない。

本研究では生産額のデータとして県民経済計算から経済活動別分類された県内総生産を利用している。この分類では産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、帰属利子に分けて利用することができる。さらに産業については農業、林業、水産業、鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業という12業種に細分化されている。

図2は県内総生産(平成2年価格)の1995年のデータを、総額と従業地別就業者数一人当たりであらわしたものである。政令指定都市に注目すると、ここでもその道府県に対するシェアの大きさが目立っている。

民間資本ストック、社会資本ストックについては電力中央研究所により推計された都道府県単位のデータ¹を利用する。

民間資本ストックは製造業、非製造業の二分類で参照できる。社会資本ストックについては農林漁業施設、道路(国県道)、道路(有料道路)、港湾・空港、運輸通信(旧2公社)、運輸通信(その他)、道路(市町村道)、都市公園・自然公園・下水道、上水道、社会保険・社会福祉施設・学校・病院、一般行政資産、治山・治水施設の12区分で利用できる。

図3,4はそれぞれ民間資本ストック、社会資本ストックを生産額と同様にグラフ化したものである。一人当たりで見ると、社会資本ストックで北海道、沖縄が高く、東京など大都市をかかえるところで低くなっている。また静岡でも低くなっている。

3 都市圏データの作成手順

3.1 就業者数

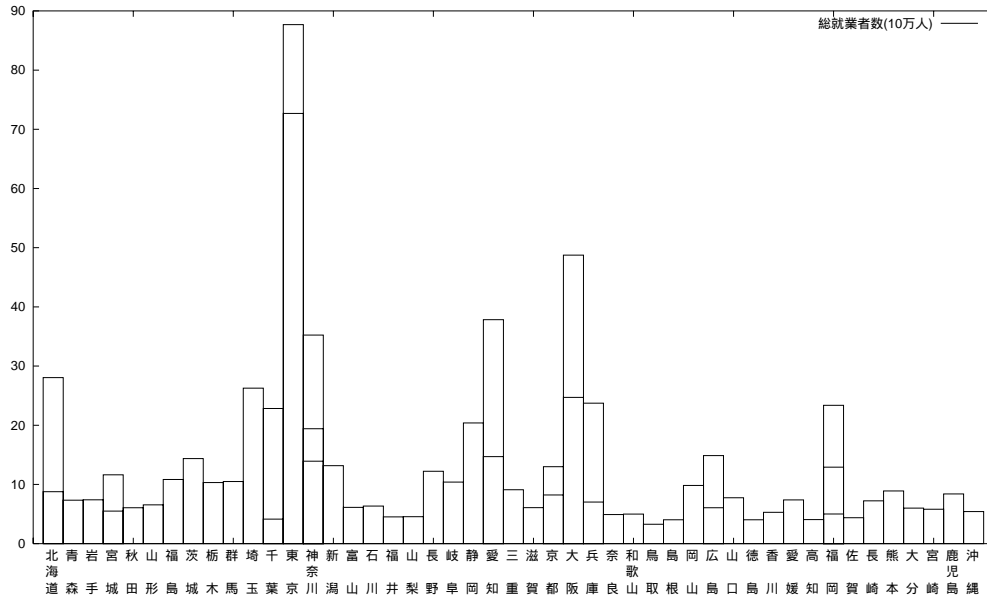
就業者数については、国勢調査従業地別集計を使うことで市町村単位のデータが利用可能である。都市圏単位のデータとして利用するにはMEAの定義に従って集計するだけでよい。人口についても同様で、同集計の常住人口を用いて作成する。

3.2 生産額

生産額のデータを作成するには、都道府県単位の県内総生産を就業者数を使って按分する。各産業についてはそれぞれ対応する産業の就業者数を基準として市町村に比例配分している。これはその都道府県内の当該産業において、すべての就業者の生産性が等しいと仮定していることになる。鉄鋼業などの素材産業と自動車などの加工組

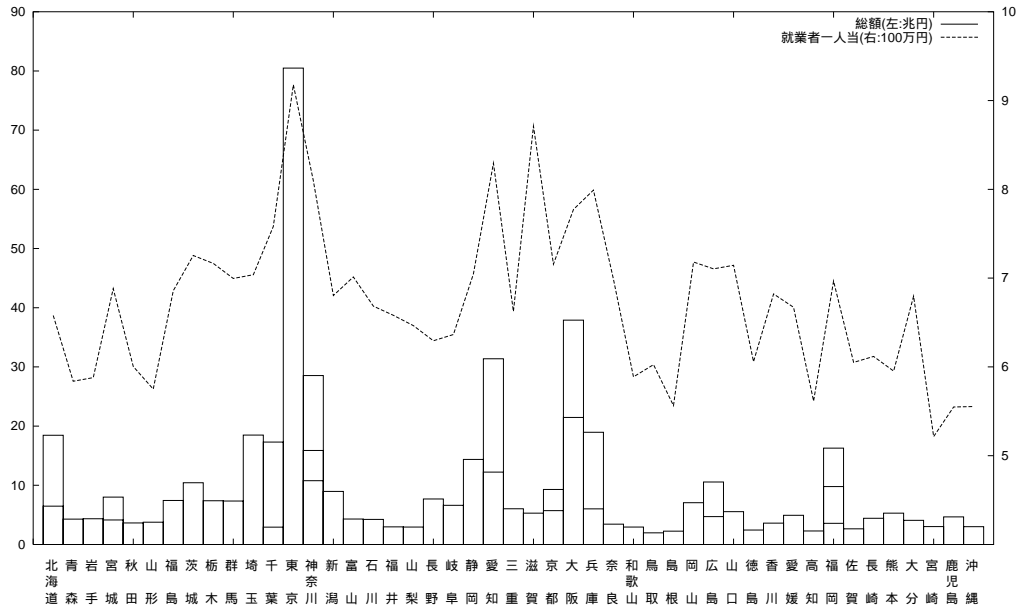
¹ここでは統計データとして扱う。その推計方法については大河原・山野・Kim(2001)を参照のこと。

図 1: 従業地別就業者数 (1995 年)



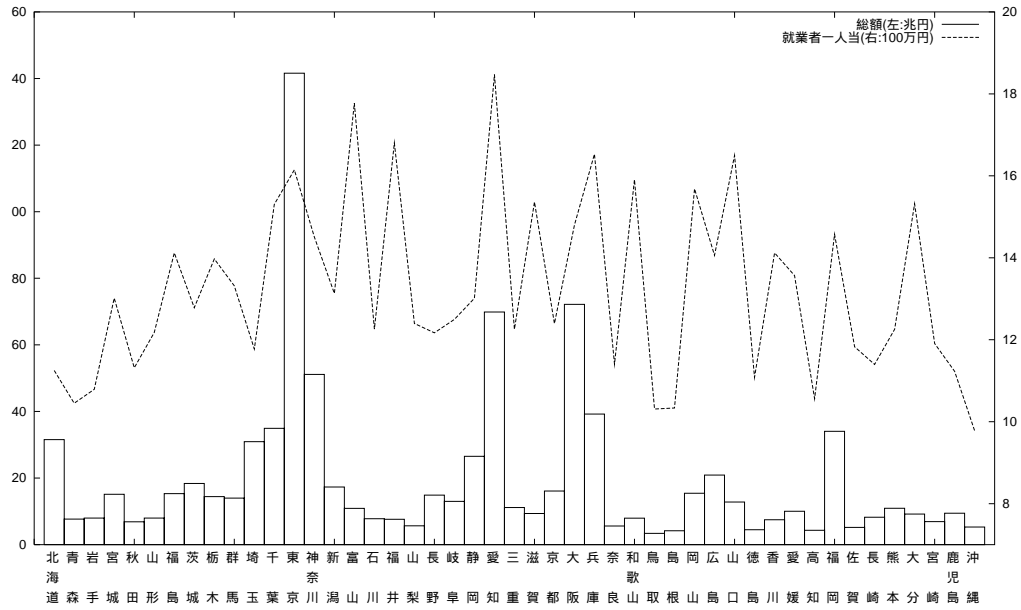
国勢調査。政令指定都市を含む。

図 2: 生産額 (1995 年)



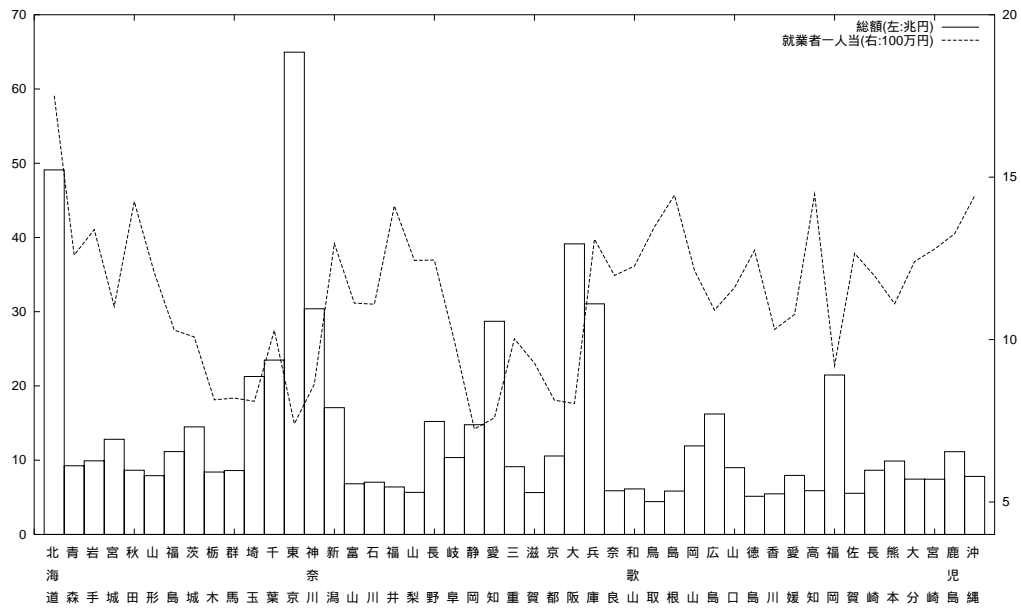
県民経済計算。政令指定都市を含む。

図 3: 民間資本ストック (1995 年)



電力中央研究所による推計。

図 4: 社会資本ストック (1995 年)



電力中央研究所による推計。

表 1: 不動産業生産額を常住人口で按分したときの乖離幅

	1980年		1985年		1990年		1995年	
札幌市	$\frac{418575}{269026}$	1.56	$\frac{529953}{365293}$	1.45	$\frac{741201}{494760}$	1.50	$\frac{953921}{604743}$	1.58
仙台市	$\frac{0}{188222}$	0.00	$\frac{0}{240225}$	0.00	$\frac{423091}{322080}$	1.31	$\frac{539038}{425790}$	1.27
千葉市	$\frac{162774}{162732}$	1.00	$\frac{200307}{212699}$	0.94	$\frac{296354}{339471}$	0.87	$\frac{430631}{387156}$	1.11
横浜市	$\frac{762600}{718952}$	1.06	$\frac{1023770}{919753}$	1.11	$\frac{1450819}{1389295}$	1.04	$\frac{1839963}{1752178}$	1.05
川崎市	$\frac{275361}{269840}$	1.02	$\frac{378854}{334819}$	1.13	$\frac{542747}{507905}$	1.07	$\frac{822688}{637438}$	1.29
名古屋市	$\frac{601281}{407868}$	1.47	$\frac{712143}{517042}$	1.38	$\frac{866002}{721535}$	1.20	$\frac{1067605}{964747}$	1.11
京都市	$\frac{355424}{322028}$	1.10	$\frac{466297}{408644}$	1.14	$\frac{666561}{577397}$	1.15	$\frac{918952}{808473}$	1.14
大阪市	$\frac{1054949}{674351}$	1.56	$\frac{1265145}{862456}$	1.47	$\frac{1779395}{1177602}$	1.51	$\frac{2540899}{1544738}$	1.64
神戸市	$\frac{328129}{289224}$	1.13	$\frac{442366}{386020}$	1.15	$\frac{576950}{559763}$	1.03	$\frac{648090}{632915}$	1.02
広島市	$\frac{207700}{178029}$	1.17	$\frac{290856}{249524}$	1.17	$\frac{385440}{333267}$	1.16	$\frac{468132}{439531}$	1.07
北九州市	$\frac{187955}{204800}$	0.92	$\frac{238199}{252367}$	0.94	$\frac{258331}{302107}$	0.86	$\frac{286152}{351362}$	0.81
福岡市	$\frac{293849}{209097}$	1.41	$\frac{404351}{277110}$	1.46	$\frac{532079}{363291}$	1.46	$\frac{628568}{441542}$	1.42
乖離幅	1.0842		0.8797		0.9567		1.1683	
4時点合計	4.0888							

立産業とでは実際にはその値は数倍となりうると考えられるにもかかわらず、製造業全体でひとつの指標となっているので、かなり厳しい仮定である。事業所統計や工業統計、産業中分類別の就業者数などを利用すれば改善すると思われるが、今回は4時点ということもあり採用していない。

不動産業については持ち家の帰属家賃が含まれる。そのため他の産業のようにその産業の就業者数で按分するのは適当でない。ここでは、帰属家賃の分として常住人口を使って按分したものと、不動産業就業者数で按分したものを合算したものを採用することにする。これを式であらわすと次のようになる。

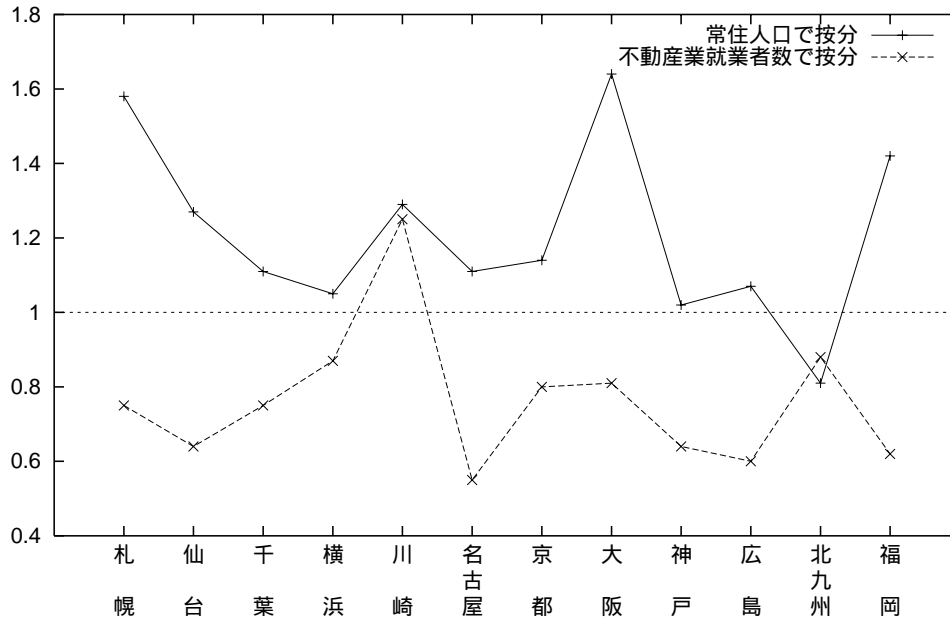
$$\begin{aligned} \text{市町村別不動産業生産額} = & \alpha \times \text{帰属家賃 (常住人口で按分)} \\ & + (1 - \alpha) \times \text{不動産業者の生産額 (不動産業就業者数で按分)} \end{aligned}$$

α の値は以下のような基準で求める。

12 政令指定都市についてはその生産額が実際の統計から得られるので、その値と按分により計算した値を比較し、そのあてはまりのよいものを採用する。最初に、不動産業生産額を常住人口を使って按分して計算される値と統計から得られる値を比較したものが表 1 である。左側上段に統計の値、下段に計算値を、その比を右側に示している。

ほとんどの政令指定都市で計算値の方が小さくなっており、この方法では都市部で過小に推定されてしまうことになる。比較のための指標を「乖離幅」として次のよう

図 5: 政令指定都市における不動産業生産額の乖離幅 (1995 年)



に定義する。

$$\text{乖離幅} = \left(\frac{\text{統計の値}}{\text{計算値}} - 1.0 \right)^2$$

常住人口で按分した場合の乖離幅は合計で 4.0888 となる。

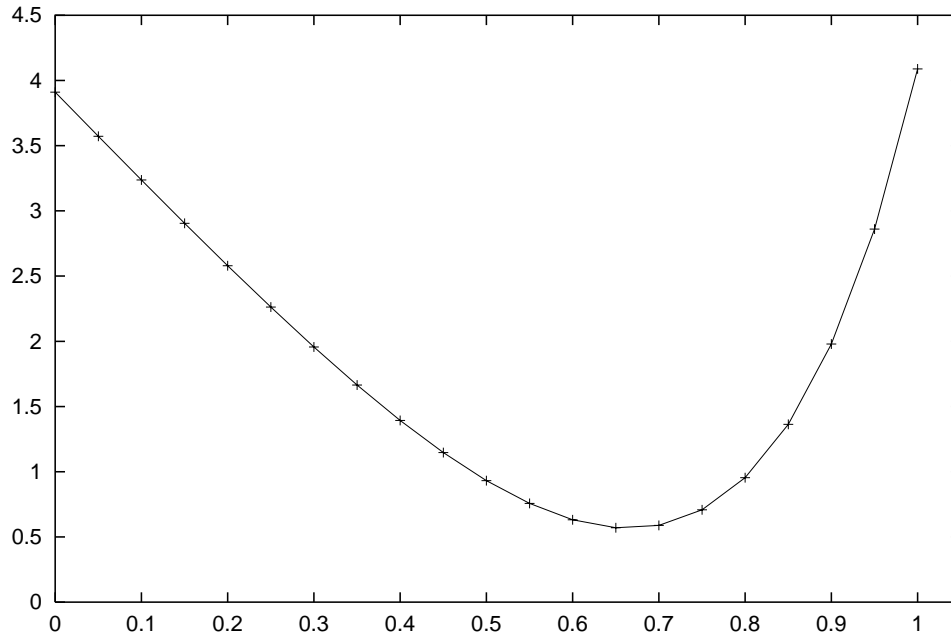
一方不動産業就業者数で按分したもので同様の計算を行った結果、その乖離幅は 3.91 となった。この方法ではその比が 1 より小さく過大になっているところがほとんどである。図 5 には 1995 年についてふたつの按分基準での乖離幅を示している。これらを組み合わせることによって推計が改善されると考えられる。

双方を常住人口で按分した側のシェアを α として、0.05 きざみで計算し、同様に乖離幅を計算したものをまとめたのが図 6 である。U 字型になっている。この表から $\alpha = 0.65$ とし、かつ政令指定都市の統計データを反映させて計算したものを市町村別の不動産業生産額として利用する。

残る政府サービス生産者については公務就業者数を使って按分する。対家計民間非営利サービス生産者と帰属利子については対応するものがあるわけではないことから総就業者数を基準にする。

最後にこれらを合計して各市町村の値とし、さらに都市圏で集計することで都市圏単位の生産額データとする。

図 6: 不動産業生産額の α



3.3 民間資本ストック

民間資本ストックは製造業と非製造業に分けて利用できる。それぞれを先に作成した生産額のデータのうち、製造業生産額、非製造業生産額を用いて按分した。就業者数でなく計算された生産額を使っているのは後者には市内総生産の統計データが反映されているため、よりふさわしいと考えられるからである。市内総生産を利用しない場合は就業者数を使っても、生産額を使っても同じことになる。

3.4 社会資本ストック

社会資本ストックの12区分については、表2のような基準でそれぞれ按分、集計して作成した。

農林漁業施設については農林水産業生産額で、産業基盤にあたると考えられるものを製造業生産額で、生活基盤にあたると考えられるものは常住人口で按分した。対応する市町村データの無いものについては総生産額を利用した。

12区分あるが、実際には4区分として扱っていることになる。12の異なる基準データを用意できれば統計的な分析を行う場合に発生するであろう多重共線性の問題に対する対応策のひとつとなりうるが、様々な市町村単位のデータを用意することは困難なため現状では実質4区分となっている。

表 2: 社会資本ストックの按分基準

都道府県データ	市町村データ
農林漁業施設	農林水産業生産額
道路 (国県道)	製造業生産額
道路 (有料道路)	製造業生産額
港湾・空港	製造業生産額
運輸通信 (旧 2 公社)	総生産額
運輸通信 (その他)	製造業生産額
道路 (市町村道)	常住人口
都市公園・自然公園・下水道	常住人口
上水道	常住人口
社会保険・社会福祉施設・学校・病院	常住人口
一般行政資産	総生産額
治山・治水施設	総生産額

4 作成データの評価

これまで述べた手順により、1980,85,90,95 年それぞれについて、人口、総就業者数、生産額、民間資本ストック、社会資本ストックの各データを作成した。

図 7 は、就業者数のデータを使って都道府県のうちどのくらいが MEA によってカバーされているかをあらわしたものである。東京都、大阪府、愛知県など大都市部ではそのほとんどが MEA に含まれるが、島根県、岩手県、滋賀県などでは 3 割程度である。生産額など別のデータで同様の計算を行ってもほとんど同じ結果になる。

表 3,3,3 に各データを就業者一人当りで見たとときの上位 10 都市圏と下位 10 都市圏をまとめた。

生産額については東京をおさえて愛知県内の都市圏が上位に並んでいる。就業者一人当り県内総生産では愛知県よりも東京都の方が高い。東京都市圏は複数の県にまたがる巨大なものである一方、愛知県の都市圏はいくつかに分かれているためと思われる。碧南市は郊外をもたない、MEA の中で最も人口の少ない都市圏である。下位には地方都市が多い。

民間資本ストックについても愛知県の都市圏が上位に並んでいる。下位に沖縄県の二つの都市圏が顔を出しているが、そもそも県全体製造業のシェアの低いところである。

社会資本ストックの上位は北海道の都市圏が独占している。11 位は那覇市である。静岡県都市圏が下位にきており、都道府県レベルでの特徴がそのままできていると考えられる。

図 7: MEA にわりふられた就業者数の割合

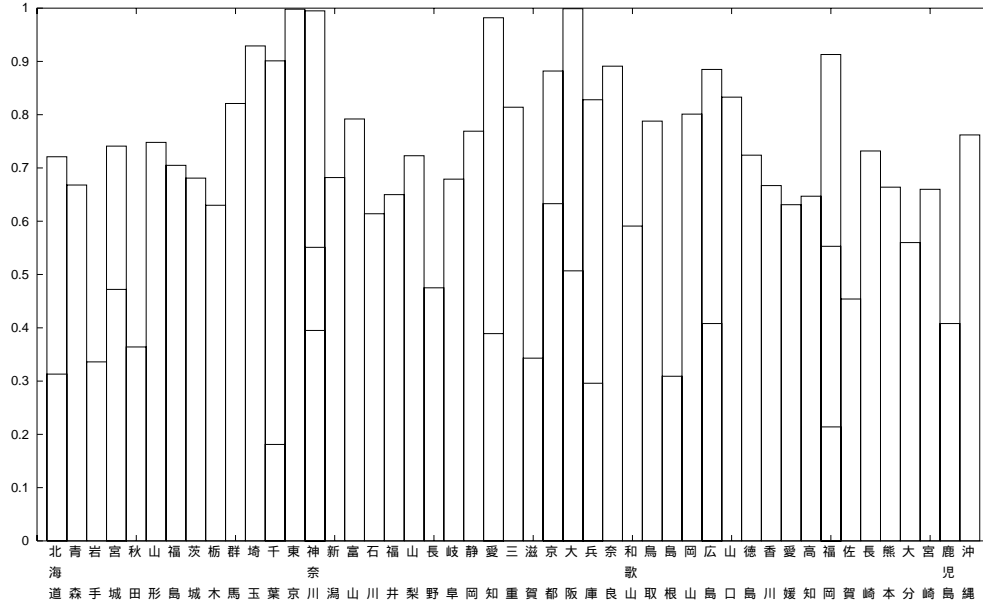


表 3: 就業者一人当り生産額 (1995 年)

コード	都市圏	Y/N	コード	都市圏	Y/N
23209	碧南市	8.768	06203	鶴岡市	5.715
23211	豊田市	8.711	39201	高知市	5.713
23210	刈谷市	8.685	06204	酒田市	5.695
23212	安城市	8.553	06202	米沢市	5.646
13100	東京	8.493	43202	八代市	5.572
28100	神戸市	8.381	47211	沖縄市	5.503
23202	岡崎市	8.292	45201	宮崎市	5.400
26202	舞鶴市	8.278	45203	延岡市	5.350
23100	名古屋市	8.198	02202	弘前市	5.164
01224	千歳市	8.170	45202	都城市	5.039

表 4: 就業者一人当り民間資本ストック (1995 年)

コード	都市圏	K/N	コード	都市圏	K/N
23210	刈谷市	21.756	32201	松江市	10.738
23211	豊田市	21.612	39201	高知市	10.731
23212	安城市	21.217	08201	水戸市	10.703
23209	碧南市	21.070	24201	津市	10.461
23213	西尾市	19.454	01208	北見市	10.435
23202	岡崎市	18.993	01207	帯広市	10.382
35206	防府市	18.798	31202	米子市	10.352
35205	徳山市	18.426	47201	那覇市	10.101
16202	高岡市	18.208	47211	沖縄市	9.590
23214	蒲都市	18.116	02202	弘前市	9.336

表 5: 就業者一人当り社会資本ストック (1995 年)

コード	都市圏	G/N	コード	都市圏	G/N
01224	千歳市	19.791	26100	京都市	7.932
01210	岩見沢市	19.066	10202	高崎市	7.922
01205	室蘭市	18.136	09201	宇都宮市	7.708
01213	苫小牧市	17.995	22210	富士市	7.598
01204	旭川市	17.294	10201	前橋市	7.559
01208	北見市	17.227	11202	熊谷市	7.555
01207	帯広市	16.663	22202	浜松市	7.411
01202	函館市	16.527	23100	名古屋市	7.358
01206	釧路市	16.376	22203	沼津市	6.906
01100	札幌市	14.163	22201	静岡市	6.774

表 6: ALL MEA

Year	LKN	LN	LGN	Year	LKN	LN	LGN
1980	0.410	0.030	-0.006	1980	13.654	3.592	-0.132
1985	0.466	0.026	-0.042	1985	12.082	3.001	-1.047
1990	0.522	0.020	-0.124	1990	12.418	2.447	-3.274
1995	0.445	0.018	-0.090	1995	12.243	2.560	-2.872

表 7: TOP30 MEA

Year	LK	LN	LGN	Year	LK	LN	LGN
1980	0.333	0.067	-0.044	1980	6.099	5.274	0.537
1985	0.298	0.068	0.013	1985	4.609	5.390	0.190
1990	0.420	0.065	-0.020	1990	5.926	5.465	-0.353
1995	0.374	0.046	-0.046	1995	5.586	4.200	-0.941

5 利用例:集積の経済の推定

作成されたデータの利用例として、都市における集積の経済の推定を簡単に試みる。生産関数の関数形は次式のような一般的なコブ・ダグラス型を用いる。

$$Y = AK^\alpha N^\beta G^\gamma$$

集積の経済の大きさはこの場合 $\alpha + \beta + \gamma - 1$ となる。

実際の推定作業は次式に対する最小二乗法で行う。

$$\ln(Y/N) = A_0 + a_1 \ln(K/N) + a_2 \ln N + a_3 \ln(G/N)$$

このとき各パラメータの対応は $\alpha = a_1$, $\beta = a_2 + 1 - a_1 - a_3$, $\gamma = a_3$ となる。

推定は MEA の全 118 都市圏をサンプルとしたものと、人口規模の上位 30 都市圏をサンプルとしたものの 2 種類とし、それぞれ 1980 年からの各年においてクロスセクションで行なった。

表 6 は全 MEA についての結果をまとめたものである。LN の項の係数であらわされる集積の経済はいずれの年度においても有意に正となっている。社会資本ストックの生産性が負になっているのは、生産性の低い地方に対して重点的に公共投資が行なわれてきたことを反映していると考えられる。

人口規模の大きい都市圏のみを使った推定の結果 (表 7) をみると、全 MEA を利用したもので 0.018 ~ 0.030 であった集積の経済の大きさが、0.046 ~ 0.068 となっており、規模が大きい都市圏ほど集積の経済も大きくなるという推測を支持するものとなっている。社会資本の生産性については全サンプルを使ったときと同様に有意とはなっていない。

参考文献

- [1] 金本良嗣・大河原透(1996)「東京は過大か? 集積の経済と都市規模の経済分析」, 『電力経済研究』No.37
- [2] 金本良嗣・齊藤裕志(1998)「東京は過大か:ヘンリー・ジョージ定理による検証」, 『住宅土地経済』No.29
- [3] 大河原透・山野紀彦・Kim Yoon Kyung(2001)「財政再建化の公共投資と地域経済」, 『電力経済研究』No.45

都市圏経済データ (1995 年)

コード	都市圏	常住人口	生産額	就業者数	民間資本	社会資本
01100	札幌市	2162000	7467971	1035995	12185697	14673170
01202	函館市	373296	1077451	172358	1879565	2848570
01204	旭川市	399047	1225557	196911	2171347	3405370
01205	室蘭市	201013	582664	91067	1074532	1651615
01206	釧路市	233614	719416	111830	1255111	1831336
01207	帯広市	248183	780259	127827	1327165	2129981
01208	北見市	132845	399698	67081	700038	1155629
01210	岩見沢市	108027	288951	46349	512818	883699
01213	苫小牧市	196728	665376	99711	1233920	1794250
01224	千歳市	147204	607822	74391	1084930	1472292
02201	青森市	337827	1057308	164543	1808701	1815718
02202	弘前市	329279	852605	165099	1541407	2145623
02203	八戸市	333129	996680	164675	1850649	2106699
03201	盛岡市	461605	1519196	244295	2623642	2785730
04100	仙台市	1492610	5529190	760717	10246110	7627084
04202	石巻市	211124	688797	101281	1330532	1216819
05201	秋田市	450274	1450413	220513	2659442	2720522
06201	山形市	464103	1441355	244867	3016047	2757554
06202	米沢市	143315	431816	76481	937012	953846
06203	鶴岡市	157693	469181	82092	992613	979538
06204	酒田市	167682	495770	87054	1042972	1026022
07201	福島市	410964	1463713	213200	3000553	2133564
07202	会津若松市	197316	709464	103871	1450187	1046316
07203	郡山市	521116	1745522	269340	3591088	2630577
07204	いわき市	366207	1277761	178611	2622002	1749637
08201	水戸市	643495	2352560	335374	3589501	3046003
08202	日立市	383479	1490052	195211	2953804	1998664
08220	つくば市	522435	1926613	277425	3146904	2538565
09201	宇都宮市	859178	3271437	460970	6158338	3553090
09202	足利市	165588	618485	82200	1278961	687996
09208	小山市	239249	870077	121350	1714350	1060577
10201	前橋市	455681	1671237	239651	3020420	1811590
10202	高崎市	524792	1834853	264877	3443240	2098299
10203	桐生市	189176	674657	92299	1320364	794858
10204	伊勢崎市	184394	703641	99986	1403246	859997
10205	太田市	283861	1230222	166045	2504845	1469734

コード	都市圏	常住人口	生産額	就業者数	民間資本	社会資本
11202	熊谷市	352936	1123225	171677	1939480	1297098
11206	行田市	86170	258014	36877	469418	306726
12202	銚子市	82180	290917	39786	662172	425228
12206	木更津市	270912	1003236	128643	2035823	1281712
13100	東京	30938445	139140466	16381141	247504021	133316633
14206	小田原市	336787	1251680	163536	2390400	1397060
15201	新潟市	936750	3407375	487833	6249277	5753323
15202	長岡市	361503	1319259	196103	2651373	2586074
15204	三条市	156899	561022	85751	1180756	1181588
15222	上越市	242883	869523	129395	1672931	1686896
16201	富山市	535533	2100705	296490	5126764	3084917
16202	高岡市	351073	1325445	189768	3455324	2154460
17201	金沢市	723866	2648192	389844	4768472	4001027
18201	福井市	513527	1787823	287646	4592490	3866086
19201	甲府市	597304	2028735	318637	3878068	3889894
20201	長野市	608073	2142575	340104	4009580	4020295
20202	松本市	431901	1512160	240496	2902040	2912697
21201	岐阜市	818302	2703199	416901	5122532	3841200
21202	大垣市	296334	918671	145218	1887406	1489561
22201	静岡市	1002032	3806157	546736	6634632	3703730
22202	浜松市	912642	3562990	502319	6869831	3722803
22203	沼津市	505536	1918846	273068	3507582	1885943
22210	富士市	391005	1497047	205100	2969189	1558406
23100	名古屋市	5213519	23225614	2832816	49996095	20842993
23201	豊橋市	621804	2671811	344458	6096640	2889029
23202	岡崎市	364689	1442551	173962	3304161	1444692
23209	碧南市	66956	324756	37037	780367	334879
23210	刈谷市	219863	1161892	133768	2910255	1140918
23211	豊田市	420204	2098349	240886	5206240	2111993
23212	安城市	149460	738561	86350	1832164	766606
23213	西尾市	158673	670757	83831	1630925	794121
23214	蒲郡市	83730	341638	44109	799112	363372
24201	津市	306704	1068456	155592	1627668	1423615
24202	四日市市	590266	2120521	314021	4297506	3045900
24203	伊勢市	160792	512337	79067	931448	766678
24204	松阪市	179564	559708	86450	1029627	897324
26100	京都市	2539639	9385190	1269592	15996042	10070191

コード	都市圏	常住人口	生産額	就業者数	民間資本	社会資本
26202	舞鶴市	106973	449555	54307	820519	521735
27100	大阪市	12007663	46381506	5997167	88210079	53562749
28100	神戸市	2218986	8465047	1010009	17080694	12647908
28201	姫路市	741089	2732786	357683	5862430	4561932
30201	和歌山市	575732	1690315	271199	4717559	3397431
31201	鳥取市	249014	812383	129913	1398872	1802800
31202	米子市	251774	809480	132993	1376740	1723648
32201	松江市	221482	725788	120597	1295075	1519423
33201	岡山市	940208	3420438	483430	7070128	5375883
33202	倉敷市	517672	1923270	253912	4469935	3258855
34100	広島市	1562695	6179869	817949	11482525	8454784
34202	呉市	287918	959699	131745	1953443	1530069
34204	三原市	100791	330878	52375	730099	595714
34207	福山市	729472	2553546	369627	5828751	4430473
35201	下関市	318904	1122160	153595	2566166	1756789
35202	宇部市	237010	836801	113735	1996154	1327054
35203	山口市	176383	647786	94245	1185999	910961
35205	徳山市	270262	1061149	143139	2637556	1690211
35206	防府市	136082	494011	66235	1245130	836014
35208	岩国市	150250	525810	70898	1201819	836457
36201	徳島市	594509	1773952	292110	3235423	3593857
37201	高松市	667673	2441986	353739	4989349	3423912
38201	松山市	609796	1966889	293720	3788681	2780458
38202	今治市	158247	560226	79408	1220552	918948
38205	新居浜市	195173	671380	93229	1440937	1063729
39201	高知市	523945	1506295	263627	2829089	3600344
40100	北九州市	1428266	4617629	657500	10377424	6686917
40130	福岡市	2208245	8155578	1098537	15970194	8947233
40202	大牟田市	248298	647453	101366	1379404	1114490
40203	久留米市	488621	1368903	232840	2965835	2310229
40205	飯塚市	216174	560236	89358	1197758	840501
41201	佐賀市	379865	1126165	186559	2143275	2216613
42201	長崎市	565319	1666818	261657	3099990	2749311
42202	佐世保市	327649	1003546	157336	1871130	1801260
42204	諫早市	143556	396418	68329	743028	879214
42205	大村市	89623	278310	41832	518609	511631
43201	熊本市	982326	2999144	480610	6113852	4904941

コード	都市圏	常住人口	生産額	就業者数	民間資本	社会資本
43202	八代市	160652	432726	77655	896718	901435
44201	大分市	697576	2325984	336376	5141147	3753968
45201	宮崎市	431949	1191270	220575	2640692	2452228
45202	都城市	228987	561789	111474	1295265	1551802
45203	延岡市	136986	353111	65994	844675	903196
46201	鹿児島市	711433	1941096	328274	3883821	3516705
47201	那覇市	727536	1829223	319666	3229231	4472562
47211	沖縄市	251069	513960	93386	895603	1277354